

2025年度事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

特定非営利活動法人札幌チャレンジド

【特定非営利活動に係る事業】

1. 就労継続支援サービス（A型・B型）事業

2025年度は、A型雇用契約者24名、非雇用契約者13名が就労継続支援サービス利用者として仕事に従事した。2025年度末のA型雇用契約者は、23名。

A型就労メンバーへの支払い総額（5年間の推移）

2025年度：34,047千円

2024年度：33,926千円

2023年度：31,012千円

2022年度：28,692千円

2021年度：28,925千円

A型就労メンバーの一人平均月額賃金（5年間の推移）

2025年度：（雇用契約者）108,055円 （非雇用契約者）33,850円

2024年度：（雇用契約者）102,117円 （非雇用契約者）35,943円

2023年度：（雇用契約者）98,454円 （非雇用契約者）35,059円

2022年度：（雇用契約者）94,766円 （非雇用契約者）25,382円

2021年度：（雇用契約者）96,296円 （非雇用契約者）23,676円

【就労メンバーが従事する主な業務内容】

- ① 動画サイト監視業務
- ② AI関連のアノテーション業務
- ③ イベント情報データベース入力業務
- ④ Webアクセシビリティ検査業務
- ⑤ アンケートデータ入力業務
- ⑥ デザイン関連業務
- ⑦ パソコン講習講師 など

2026年1月からB型事業の利用が始まった。今後は、B型→A型非雇用→A型雇用→一般就労の流れを目指して、利用者の人材育成、キャリアアップを実践していく。

2020年度から開始した北海道との官民連携事業の「テレワーク就労体験事業」について引き続き、2025年度も実施した。

2. 就労移行支援・定着支援サービス事業

2025年度は、就労移行支援サービス利用者数13名。就職者数3名、翌年度の利用継続7名。定着支援サービス利用者数16名であった。

コロナ以降の就労移行支援サービスの利用者数の減少は、継続している。就職後、一定年数、継続して勤務後に退職した利用者の再利用が増えている。

2023年度から日本財団の支援により「コミュニケーションが苦手な学生の就職支援」に取り組んでいる。2025年度は、12名が一般企業に就職し、5名が福祉的進路に進んだ。

2025年度の「コミュニケーションが苦手な学生の就職支援」事業の主な成果

- 研修・相談参加学生数：目標40名、実績55名
- 研修・相談のべ参加学生数：目標300名、実績486名
- 年度末LINE登録者数175名
- 就職者数：目標6名、実績12名
- 3年間の取り組みにより、北海道大学、北海道科学大学、北星学園大学、札幌学院大学、星槎道都大学などの連携大学に札幌チャレンジドの取り組みが周知され、個別の学生の紹介が増えている。
- 本事業の成果によって、本事業の必要性が広く認知された。
- 2026年度以降の運営体制の維持、構築が大きな課題となっている。

3. パソコン講習事業

(1) パソコン講習

引き続き、個別講習の傾向が続いている。

(2) 放課後等デイサービス事業

引き続き、「キャリアデザインコース」へのニーズが強く、生徒たちの成長に大きく寄与できている。2025年度は、利用者数が回復したが、2026年3月に卒業した生徒が多く、2026年度の利用者数の確保が大きな課題となっている。

就労移行支援サービスや就労継続支援サービスとの連携も深めながら多様な経験のできる札幌チャレンジドならではの放課後等デイサービスを運営することが利用者の確保にとっても重要である。

(3) 札幌市障がい者ICTサポートセンター事業（札幌市受託事業）

① パソコン講習会

札幌チャレンジドのパソコン講習会場を会場とし、感染予防の観点から引き続き、マンツーマン方式で開催した。

② パソコンボランティア派遣

2024年度にボランティア派遣を再開したが、利用ニーズはまだ様子見との感触が強い。ボランティア養成講座は、予定通り実施した。

③ 相談業務

電話、メール、来所・FAX等で相談対応を行っているが、引き続き、様々な相談が寄せられている。

(4) 札幌市障がい者DXリスキリング事業（札幌市受託事業）

2025年度の本事業は、初年度の2024年度に比べて大幅に利用者数が増加した。2年目となって講座内容や告知方法などで様々な工夫を行ったことが利用者数の増加につながった。

2026年度は、第2ステージとして企業向けの連続セミナーを計画している。

4. 中期経営計画について

札幌チャレンジドでは、3年ごとに中期経営計画を策定してきたが、2024年度以降、経営環境（外部環境）が大きく変化し、収支のメドを立たせることが厳しくなっている。

そのような厳しい経営環境の中、日本財団や札幌市へ提案を行うことで、単年度の運営資金の確保を実現している。この動向は、この先、数年間は、続くと想定しており、継続した資金確保、新たな事業展開を模索することとなる。

特に、学生支援や企業向けの活動を軌道に乗せることで、中期経営計画の策定をできるだけ速やかに再開したい。

【NPO 法上のその他の事業】

本年度は実施せず。

以上